

防災に関する研修体制(現状と課題)

対象	消防学校	都道府県・市町村	消防学校	市町村	その他
消防職員	総合教育、専科教育、トップセミナー(消防長)、緊急消防援助講習会等		初任教育、専科教育、幹部教育、特別教育		
消防団員	消防団長科		普通教育、専科教育、幹部教育、特別教育	団員のサラーマン化により集合教育が困難	消防団幹部特別研修(日本消防協会)
都道府県職員	トップセミナー 消防学校校長研修会		都道府県幹部の危機管理意識の向上にも活用できないか		
消防担当職員	危機管理講習会 消防教育訓練研究会		防災部局職員研修(三重県等)、新採職員研修		
市町村職員			市町村幹部の危機管理意識の向上にも活用できないか	防災・危機管理関係講座をより積極的に展開できないか	企業・事業所の防災・危機管理対応力を向上するとともに、企業が防災に関して地域・社会へ貢献していく仕組みについて検討できないか
消防担当職員等	危機管理講習会		消防部局職員研修(鳥取県等)、新採職員研修	行政課題研究過程：災害に強い地域づくり	セイフティリーダー(災害救援ボランティア推進委員会)大丸地区防災計画(東京駅周辺・防災対策のあり方検討委員会)
企業等			※ 自衛消防隊研修(32)、企業委託教育(9)、		市町村婦人防火クラブ幹部研修会、自主防災組織リーダー研修会、婦人防火クラブ員救急講習会(日本防火協会)
自主防災組織、婦人防火クラブ	新たに自主防・一般住民等への研修に取り組めないか	ホランテイクオーバー養成講座(神奈川県・静岡県・川崎市)、災害助けあいボランティア講座(埼玉県)、自主防災組織リーダー研修会(岐阜県)、いばらき防災大学(茨城県)等	※ 婦人クラブ研修(25)、少年消防クラブ研修(21)、自主防災組織研修(8)、災害ボランティア研修(5)	自治体・消防職員、自主防災組織等の研修受入れ、カリキュラムの共同作成などにより連携できないか	
一般住民		防災総合講座(静岡県) 県民防災塾(三重県) 等	※ 資格講習(2)、小中学生講習(3)・県民講習(7)	一般住民がより気軽に講習を受けられる仕組みの検討	
備考	消防学校教育訓練実施要領		消防学校の教育訓練の基準(S45.3.18消防庁告示1号)		環境防災学部(富士常葉大学)

※消防学校における市民教育等は年間約2万人を対象に実施(都道府県・政令市対象調査(消防課)：なお、北海道、青森、栃木、埼玉、千葉、東京、新潟、広島、徳島、香川(10都道県)、札幌市、千葉市、名古屋市、京都市(4政令市)が未回答)。

# 消防防災・危機管理教育におけるeラーニングの導入

## 1. 事業概要

家庭内や地域で学習できるeラーニングを活用し、消防防災・危機管理に関する教育の充実強化を図るため、一般住民・自主防災組織のリーダー、消防団員、消防職員、地方公共団体職員、首長等幹部職員を対象としたeラーニングを導入する。

平成15年度中に講座を開設し、講座修了者に対しては修了認定を行うことを検討する。

## 2. イメージ図

